

第3章 活力ある産業と賑わいのまち

第1節 地域産業を育て未来を拓く産業拠点都市を実現します

1 空 港	86
2 港 湾	88
3 工 業	90
4 苫 東	92

第2節 地域の特徴を活かした農林水産業を育てます

1 農 業	94
2 林 業	96
3 水 産 業	98

第3節 安定した暮らしを実現します

1 労 働	100
-------------	-----

第4節 魅力と賑わいのある街並みを創出します

1 商 業	102
2 観 光	104
3 中心市街地活性化	106

1 空 港

現況と課題

新千歳空港は、苫小牧市と千歳市にまたがり、3,000mの並行滑走路2本を有する道内最大規模の空港であり、我が国で初めて飛行機の離発着が24時間可能な空港となっています。

欧米とアジアを結ぶ航空ルートを中心に位置する優位性を活かし、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指すとともに、国際線旅客ターミナルビルの供用開始による利便性の向上や道民の旅行意欲の向上による海外旅行需要も増加し、平成24年には、国際線利用者数も100万人を超え過去最高を記録しました。

このような中、格安航空会社（LCC）や国際線の相次ぐ就航に加え、24時間運用拡大や国が進める空港経営改革、さらには、（仮称）新千歳空港インターチェンジの供用開始予定など、航空情勢や空港周辺環境が大きく変化しようとしています。

今後は、国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として空港に最も隣接した地区の事業推進のために「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化が求められています。

基本目標

新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策として「植苗・美沢地区土地利用計画」に基づく事業化の促進と、在日米軍再編に伴う安全対策や地域の活性化を推進します。

施策の体系

空 港

- 1 新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点形成
- 2 新千歳空港の利用促進
- 3 植苗・美沢地区土地利用計画の事業化の促進
- 4 在日米軍再編に伴う安全確保と地域の活性化

主要施策

1 新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点形成

- (1) 新千歳空港の国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の確保・向上、安心・安全対策の継続的な実施のほか、空港周辺環境対策を推進します。

2 新千歳空港の利用促進

- (1) 利用者のサービスの改善を図るため空港機能を充実し、空港運用の高度化を図ります。

3 植苗・美沢地区土地利用計画の事業化の促進

(1) 平成23年度に見直された植苗・美沢地区土地利用計画の推進については、新千歳空港24時間運用拡大や在日米軍再編交付金に伴う地域振興策の事業化に向けた取組を進めているほか、既に民間企業が苫小牧市植苗地区の民有林を活用し、新たな観光資源の創生及び空港周辺地域の活性化として、森林体験施設、滞在施設のほか森林療法施設を計画しております。

また、北海道の「北東アジア・ターミナル構想」に基づく空港周辺地区について、開発と保全の調和がとれた土地利用を図ります。

4 在日米軍再編に伴う安全確保と地域の活性化

(1) 在日米軍再編に伴う協定の遵守を強く求めるとともに、地域の安全確保や活性化に向けた事業要望を行います。

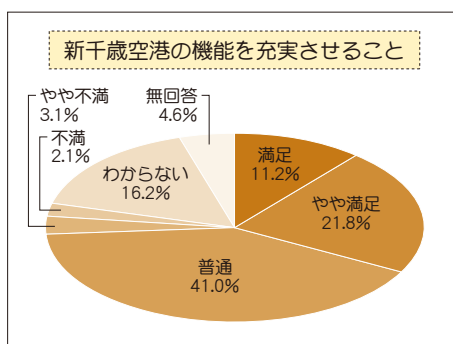
主な事業

- 新千歳空港24時間運用拡大に伴う地域振興事業
- 在日米軍再編交付金に係る地域振興事業

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「新千歳空港の機能を充実させること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	21.0%	33.0%	40.0%
新千歳空港の年間利用者数	18,305千人	16,089千人 ※	18,498千人

※ H23年度実績



2 港 湾

現況と課題

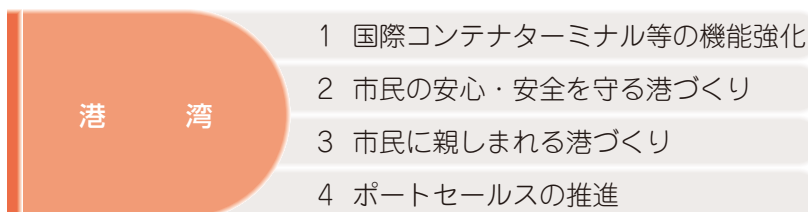
苫小牧港は、物流拠点として北海道経済を支えるとともに、道央圏発展の牽引力として大きな役割を果たしています。現在国内向けの貨物取扱量では全国1位となっており、さらに国際貿易港としての重要性も高まる中、北米・韓国・中国の7航路の定期コンテナ航路が就航し、外資コンテナ貨物の取扱量では全道の8割に及ぶなど、国際拠点港湾として役割はさらに重要となっています。

今後も経済・社会情勢に適合した港湾機能や、東日本大震災での教訓を踏まえながら、災害時における継続的な物流機能を確保していくとともに、市民が親しみふれ合える港づくりが重要となっています。

基本目標

港湾を取り巻く社会環境の変化に対応した、地域と世界を結ぶ結節点となる港湾の機能強化や効率的な管理運営を推進するとともに、引き続き地場産業を育成し北海道経済を牽引する物流拠点としての役割を担います。さらに市民に親しまれ、市民生活に役立つ港づくりを目指します。

施策の体系



主要施策

1 国際コンテナターミナル等の機能強化

(1) 東港区では、増大する国際コンテナ貨物輸送に対応するため、国際コンテナターミナルの整備を進め、機能の高度化を図るとともに、内航フィーダーコンテナの同ターミナル移転を踏まえて、コンテナ物流の効率化に向けた機能強化を図ります。また、西港区では、広域的な流通港湾に対応するための港湾整備を進めるなど、苫小牧港全体のさらなる海上輸送の安全性やサービス向上を目指します。

2 市民の安心・安全を守る港づくり

(1) 西港区では、市民の安心で安全な生活を守り、道外との幹線物流を維持・継続して北海道内の経済活動への影響を最小限に抑えるため、大規模地震災害時に対応する緊急貨物輸送の拠点となる耐震強化岸壁の整備を推進します。

3 市民に親しまれる港づくり

(1) 市民と密着した港づくりを目指し、港の必要性、経済効果について広く市民に理解をいただける活動を行うとともに、北ふ頭緑地（キラキラ公園）や漁港区周辺を中心として、本市の水産業と観光振興を結び付けた市民に親しまれる魅力ある港づくりを推進します。

4 ポートセールスの推進

(1) 北海道全体の海上輸送の約5割を担っている苫小牧港は、新たな港湾戦略を探りながら次なる成長・発展を目指し、港湾貨物を増やす取組として、国内外の船社・荷主へのポートセールスを行うとともに、後背地の企業誘致政策と連携した取組の強化を推進します。

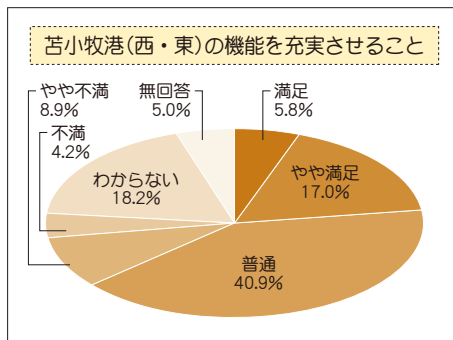
主 な 事 業

- 国際コンテナターミナル整備事業（東港区）
- RORO船ターミナル改良事業（西港区）
- 耐震強化岸壁整備事業（西港区）
- 臨港道路整備事業（東・西港区）
- 既設岸壁、防波堤改良事業（西港区）

評 価 指 標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「苫小牧港(西・東)の機能を充実させること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	20.9%	22.8%	25.0%
総取扱貨物量	104,000千t	96,000千t ※	105,000千t
外国貿易取扱貨物量	18,000千t	18,000千t ※	20,000千t
内国貿易取扱貨物量	86,000千t	78,000千t ※	85,000千t
外貿コンテナ取扱個数 ※TEU=twenty feet equivalent unit(20フィート貨物=1TEU ※1foot≒0.30m)	179,000TEU	213,000TEU ※	250,000TEU

※ H23年度実績



3 工 業

現況と課題

本市では、自動車関連企業などをはじめ、リサイクル産業や、天然ガスなどエネルギーに関連する事業の新增設が活発になっています。このような製造業を中心とした産業構造基盤を確立するためにも、地元企業の技術力の向上と技術者の育成を図り、地域特性を生かした企業やプロジェクトの誘致活動を積極的に行い、企業集積を推進させる必要があります。

また、テクノセンターを中心として、中小企業等が有する生産技術の高度化や人材育成、取引の拡大や広域化を支援するために、公益財団法人道央産業振興財団や苫小牧工業高等専門学校などと連携し、共同研究や技術研修会などを行っています。

今後は、経済活動に起因する地球環境問題や国のエネルギー政策の見直し等により、新エネルギーの開発・利用が課題となっています。

基本目標

北海道の工業の中核都市として、産学官連携による技術力向上及び人材育成の強化を図り、自動車関連産業をはじめとしたものづくり産業のほか、自然エネルギーやCCS（CO₂の回収・貯留）に関連した産業など多様な産業の立地を推進します。

また、テクノセンターの機能充実を図り、地元企業の技術力向上や高度化を支援します。

さらに、地球環境問題への対応や、国のエネルギー政策の見直し等に対応するため、太陽光・風力などの新エネルギーや天然ガスの導入を進めます。

施策の体系

工 業

- 1 工業地域の開発と企業の誘致
- 2 中小企業の振興と技術支援
- 3 新エネルギー導入の推進

主要施策

1 工業地域の開発と企業の誘致

- (1) 企業誘致を促進するため、臨海・臨空性の優れた立地条件を有する苫小牧東部地域や西部工業基地をはじめ、明野やウトナイ、沼ノ端などの各工業団地における港湾整備や基幹道路などのインフラ整備、進出企業市民の住環境整備を進め、産学住遊の立地環境を最大限に活かしたポテンシャルの高い工業都市の機能強化に努めます。
- (2) 国際港湾と国際空港のダブルポートを擁する物流拠点としての優位性を積極的にPRし、自動車関連産業を中心としたものづくり産業や物流産業、データセンター、メガソーラーやCCS（CO₂の回収・貯留）に関連する産業の誘致に重点的に取り組みます。
- (3) 生産レベルでの展開や関連産業の進出を促すため、実験施設や研究機関など研究開発段階からの誘致に努めます。
- (4) 北海道や地元経済界などと連携しながら、トップセールスを主軸とする積極的な企業訪問や企業誘致フェア等の出展によるPR活動などを行うとともに、迅速で効率的な支援体制のもとで誘致活動を展開していきます。
- (5) 「苫小牧市企業立地振興条例」などの優遇措置を活用し、企業の立地を促進します。

2 中小企業の振興と技術支援

- (1) テクノセンターを中心に公益財団法人道央産業振興財団との連携を図り、地元企業間の情報交流や技術研修を促進します。さらに、大学・工業高等専門学校や公設試験場、研究機関などとの産学官連携体制を強化して、人材の育成、新技術導入による競争力向上を支援し、中小企業の体質強化と発展を図ります。
- (2) (仮称) 苫東地域産業技術総合支援センターの設置促進に努めます。
- (3) 施設の新増設や機械等設備の導入に向けた融資制度により、地域産業の活性化を支援します。
- (4) 地元企業の優先活用や分離・分割発注により地元企業の事業確保に努めます。
- (5) 中小企業振興に関する基本的な事項を定めた条例を策定し、中小企業者、経済団体等と連携・協力しながら、中小企業の振興を図ります。

3 新エネルギー導入の推進

- (1) 本市が設置・運営する各公共施設への新エネルギー導入を推進するとともに、新エネルギーについての情報提供により、市民、事業者への導入促進を図ります。

主な事業

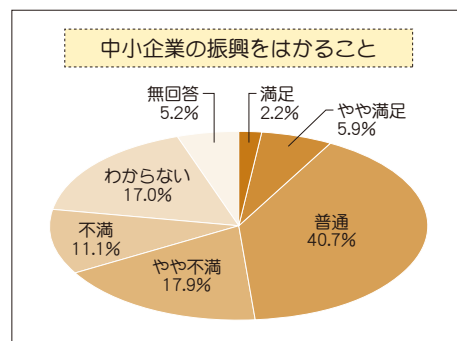
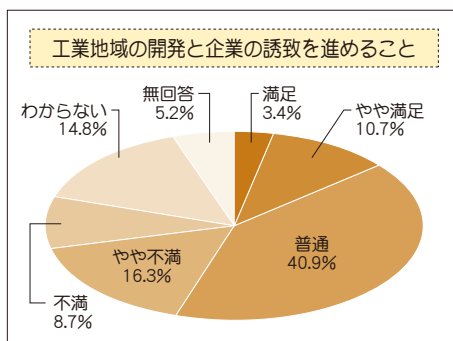
- テクノセンター設備整備事業
- 苫小牧ゾーン高度技術産業集積活性化事業
- 企業立地振興条例助成事業

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「工業地域の開発と企業の誘致を進めること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	13.8%	14.1%	15.0%
「中小企業の振興をはかること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	7.8%	8.1%	10.0% ※1
産学官連携共同研究件数	2件	2件 ※2	3件
技術講習会回数	8回	13回 ※2	15回
技術相談・指導回数	96回	66回 ※2	120回
工業団地内において新規に土地を購入した企業数 (累計)	778社	792社 ※2	810社

※1 「工業」の施策の観点からの目標値

※2 H23年度実績



4 苫 東

現況と課題

苫小牧東部地域の開発については、国などにおいて、2020年代における開発の全体構想となる「苫小牧東部開発新計画」と段階的な開発の具体的な方向付けを示す「新計画の進め方【第2期】」によって取組が進められています。この間、国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市、日本政策投資銀行、株式会社苫東などはそれぞれの役割分担の中で所要の施策を進めてきましたが、長引く円高や景気低迷など世界経済の影響等により、企業進出を取り巻く環境は厳しい状況であり、実際の企業立地やプロジェクト導入には結びつきにくい傾向にあります。自然エネルギープロジェクトの実現など関係機関と密接に連携して取り組んでいます。

こうした中で、苫小牧東部地域の開発は、国土形成の重要な役割を担う国家的事業であるとともに、北海道の長期的発展の機動力として産業構造の高度化を促進する先導的開発事業という位置付けは今後かわらず、本市としても「苫小牧東部開発に関する市の基本方針」に基づき、関連する所要施策の取組を進める必要があります。

基本目標

国際化、情報化、循環型社会に対応した多様な産業活動や研究活動が展開し、豊かな自然のなかで優れた生活・余暇環境を享受できる、21世紀にふさわしい自然と共生する苫東地域を目指します。

施策の体系

苫 東

1 苫東開発の推進

主要施策

1 苫東開発の推進

- (1) 企業誘致活動の強化などにより、自動車関連産業など既存立地分野の集積を進めるとともに今後発展が見込まれる産業等の早期導入に努めます。
- (2) 港湾機能を生かした物流関連産業やリサイクル関連産業のほか、CCS（CO₂の回収・貯留）やメガソーラーなどの環境・エネルギー関連産業の導入を推進します。
- (3) 研究開発機能については、研究施設の誘致、工業高等専門学校や大学などの知的資源を活用した産学官連携事業を展開します。
- (4) 基盤整備については、陸・海・空の基幹的交通ネットワークの充実のため関係機関との連携を図るとともに、東部地域内の交通施設については、産業機能の開発の熟度に応じた整備を進めます。
- (5) 企業の技術基盤の強化支援や技術相談、他の研究施設と有機的に結びつくための核となる（仮称）苫東地域産業技術総合支援センターの設置を国や北海道に要望します。
- (6) 関係機関との連携を図り、良好な環境の保全に努め、自然と共生するアメニティに満ちあふれた立地環境づくりに努めます。

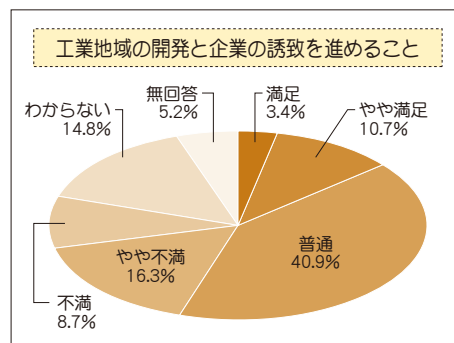
主な事業

- トップセールス・ポートセールスの強化充実
- 産学官連携事業
- (株)苫東など関係機関との連携
- 開発の核となるプロジェクトの導入推進

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「工業地域の開発と企業の誘致を進めること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	13.8%	14.1%	15.0%
苫小牧市東部の製造品出荷額等	5,700,000万円	5,820,000万円※	6,000,000万円

※ H22年度実績



1 農 業

現況と課題

今日の農業は、輸入農産物の増加、農産物価格の低迷など厳しい環境にあり、加えて農業者の高齢化や後継者不足、農地の遊休化など構造的な問題に直面しています。さらには、BSEや口蹄疫、鳥インフルエンザなど食品の安全性を脅かす問題により、消費者からは安心して安全な農畜産物を求める声が高まっています。こうした状況の中で、食料の安定供給を確保するとともに、農業の持続的な発展を図るため、国の「農業者戸別所得補償制度」など大規模な農政改革が進められています。

本市の農業は、酪農・畜産を中心に展開してきましたが、農家数が減少傾向にあるため、経営の改善、発展に意欲的に取り組んでいく担い手の確保・育成を図りつつ、農業生産基盤の整備を進めるとともに、エゾシカをはじめとする野生鳥獣の個体数増により、農作物被害が年々増加していることから「鳥獣被害防止総合対策事業」の実施や遊休農地の活用などにより、農家経営の安定・向上に努めていくことが必要です。

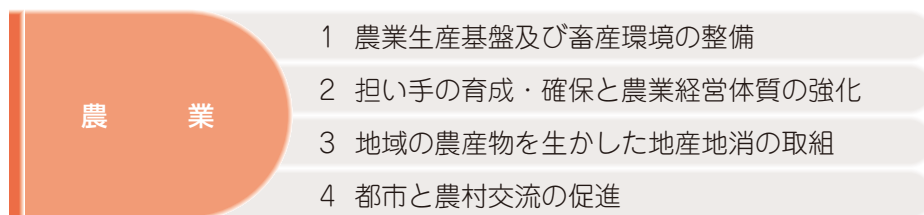
さらに、消費者ニーズに応える農畜産物を安定供給できるよう努めるとともに、付加価値のある特産品づくりを進めていくことが必要です。

基本目標

農業生産に必要な農地の確保とその有効活用を図るとともに、地域農業の中核となる担い手の育成・確保に努め、生産基盤などの整備を図り、農業経営の安定・向上を目指します。

また、クリーン農業の実現に努めるとともに、消費者の期待に応える良質で新鮮な農畜産物の安定供給を図り、地域の農産物を生かした地産地消の取組を進めます。

施策の体系



主要施策

1 農業生産基盤及び畜産環境の整備

- (1) 遊休農地発生の未然防止に努めるとともに、公共牧野などの農業生産基盤の整備や、家畜排泄物処理施設などの畜産環境整備を図ります。

2 担い手の育成・確保と農業経営体質の強化

- (1) 地域農業の中核となる認定農業者などを育成・確保するとともに、農業経営の安定・向上に資するため必要な支援を行い、農業経営体質の強化を図ります。
- (2) 農業関係団体と連携し、花卉・野菜の栽培技術や畜産酪農などの新技術の導入・普及を支援します。

3 地域の農産物を生かした地産地消の取組

- (1) 農業協同組合と連携してクリーン農業の実現に努め、安心して安全な農畜産物づくりを目指します。
- (2) 良質で新鮮な農畜産物の安定供給を図り、地場産農畜産物の宣伝、販売促進に努め、付加価値のある特産品づくりを支援します。

4 都市と農村交流の促進

- (1) 都市住民が農業を体験できる市民農園の充実を図り、樽前交流センターを活用して、都市と農村との交流を図ります。

主な事業

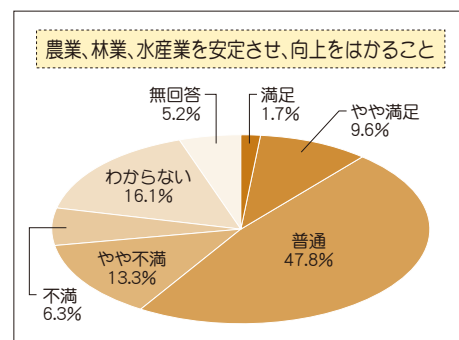
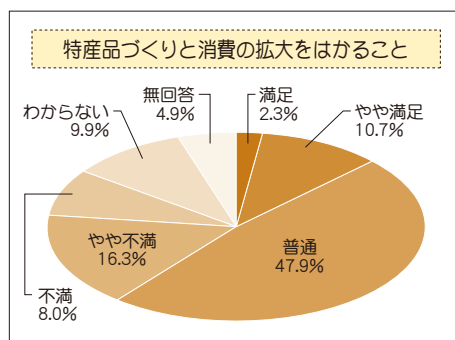
- 市有放牧場草地改良事業
- 優良繁殖用家畜導入経費補助
- 酪農振興補助事業
- 鳥獣被害防止対策協議会補助事業

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「特産品づくりと消費の拡大をはかること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	9.8%	13.0%	15.0%
「農業、林業、水産業を安定させ、向上をはかること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	8.1%	11.3%	12.0% ※1
販売農家数	58戸	51戸 ※2	45戸

※1 「農業」の施策の観点からの目標値

※2 H23年度実績



2 林 業

現況と課題

本市は、樽前山麓を中心に約33,500haの森林を有する緑豊かな自然に恵まれた工業都市ですが、現在の林業を取り巻く情勢は、輸入材との競合や採算性の悪化などで、森林所有者の経営意欲が減退し、造林をはじめとする森林施業が停滞しており、林業を取り巻く情勢は非常に厳しいものがあります。しかし、森林は経済効果だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止、レクリエーションの場の提供など、多くの役割を担っており、森林の育成や保全を図る必要があります。

また、平成16年の台風18号による風倒木被害の早期復旧を図るべく継続実施中です。

基本目標

森林は、木材の生産だけではなく、国土の保全、水資源のかん養、地球温暖化の防止など生活環境に様々な役割を果たしています。このため、森林の公益機能の維持・増大を重視した施業を推進し、森林資源の育成を図ります。

施策の体系

林 業

- 1 公益機能を重視した森林施業の促進
- 2 林業経営の指導
- 3 森林の保護

主要施策

1 公益機能を重視した森林施業の促進

- (1) 市有林では、周辺環境に配慮し公益機能を重視した森林施業を行います。また、国有林や林業関係機関との連携により、台風に強い森林づくりを進めます。
- (2) 平成16年の台風18号による風倒木被害地は、国・道と連携し、市民ボランティア・児童・生徒などとの協働により、森林体験学習の場として森林の再生を図ります。

2 林業経営の指導

- (1) 関係機関と連携を図り、国・道の補助事業を積極的に導入し、林業事業者の経営コストの低減を図り経営意欲を高めます。

3 森林の保護

- (1) 森林を守るため、山火事防止の促進や病虫害などの防除を行います。

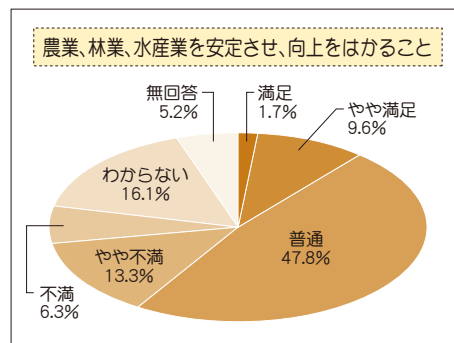
主な事業

- 市有林の主伐、造林、下刈
- 台風被害地復旧

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「農業、林業、水産業を安定させ、向上をはかること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	8.1%	11.3%	14.0% ※
被害地復旧造林面積(全体面積 2,790ha)	609ha	2,535ha	2,790ha

※ 「林業」の施策の観点からの目標値



3 水産業

現況と課題

本市の漁業経営を取り巻く環境は、前浜漁業資源の低下や、産地価格の低迷、漁業就業者の高齢化、燃油価格の高騰などにより、極めて厳しい状況にあります。このような状況下において、基幹漁業であるホッキ貝桁網漁業は適正な資源管理を実施し、資源量も唯一安定していますが、近年は消費の停滞などにより産地価格が低迷し、漁業経営に大きな影響を与えています。

また、主要漁業に位置付けされるスケトウダラ刺し網漁業とサケ定置網漁業は漁獲量の年変動はありますが、この漁業の好不漁が漁家経営に大きな影響を与えています。

今後の課題としては、「苫小牧産ほっき貝」のブランド化の推進と、前浜の漁業資源を増大させるために種苗放流や増殖場の整備を進める必要があります。

基本目標

栽培漁業の推進と生産基盤の整備を積極的に推進するほか、安心・安全な水産物の提供に努め、夢と希望がもてる魅力的な漁業の確立を目指します。

施策の体系

水産業

- 1 栽培漁業の推進
- 2 生産基盤整備
- 3 漁業経営安定化の確立

主要施策

1 栽培漁業の推進

- (1) 前浜漁業の資源増大を図るためマツカワなどの種苗放流事業を実施し「つくり育てる漁業」の定着を図ります。
- (2) ハタハタ・ニシンなどの増殖技術の確立に向け、漁業者・試験研究機関などが実施する調査・研究を支援します。
- (3) 離岸堤を利用した新たな漁場の拡張を図り、栽培漁業を推進します。

2 生産基盤整備

- (1) 資源生産力を向上させるために、魚礁やタコ産卵礁を設置し、魚類の産卵や稚魚の育成場を充実させ「海の畑づくり」を推進します。
- (2) 漁港区の拡張に伴い、活魚蓄養施設などを整備することにより、漁港機能を充実させ漁業生産の向上を図ります。

3 漁業経営安定化の確立

- (1) 漁業生産力の増大や漁家経営の安定及び水産業の新たな課題に対応するために漁業協同組合と連携し、組織基盤の強化に取り組みます。
- (2) 水産物の付加価値を高めるためにブランド化の推進や魅力的な地域資源を開発し、安定した漁業経営を目指します。
- (3) 消費者と生産者とのコミュニケーションづくりのため、水産物の販売イベントなどを支援し、水産物の消費拡大と地産地消に努めます。
- (4) 漁業の振興や活性化を担う新規の漁業就業者を育成するため、関係機関と連携し漁業研修や就業情報等の提供を図ります。

主な事業

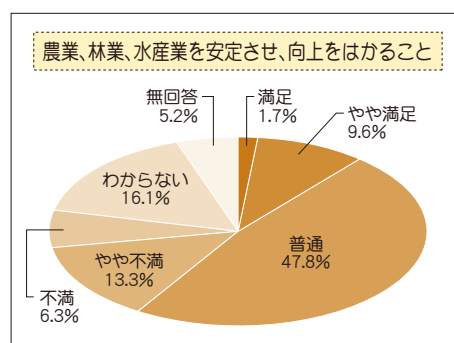
- ホッキ貝PR事業補助
- マツカワ種苗放流事業

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「農業、林業、水産業を安定させ、向上をはかること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	8.1%	11.3%	12.0% ※1
漁業就業者数	231人	230人 ※2	220人
漁業生産額	1,611百万円	1,776百万円 ※2	1,953百万円

※1 「水産業」の施策の観点からの目標値

※2 H23年度実績



苫小牧市の貝 ホッキガイ

(平成14年7月20日制定)

正式名称を「ウバガイ」といい、北海道では「ホッキガイ」または「ホッキ」が一般的な呼び名です。

漁獲量は全国で約7,900t、北海道で約6,300t、苫小牧市では約830tで全国の10%を占めています。肝機能改善や血栓溶解作用などに効果のあるタウリンや旨み成分のグリシンやアラニンが多く含まれます。

1 労働

現況と課題

全国的には東日本大震災からの復興需要等を背景に、景気・雇用ともに改善傾向にある中、北海道は依然として厳しい状況にあり、本市も有効求人倍率など全国との差は大きく、厳しい環境が続いています。

安定した暮らしの実現のためには、安心して働く場の確保が不可欠であり、企業進出・事業拡大は、雇用創出の面からも極めて重要です。企業が新たな進出・拡大をする上で、より質の高い労働力が地域に求められることから、職業能力開発の強化が必要となっています。さらに、近年雇用形態が多様化する中、中高年齢者・障がい者の就労機会拡大や、女性及びパートタイム労働者の就業環境の改善、若者の職業的自立の促進、季節労働者の通年雇用の促進などの課題解決のため、関係機関とのより緊密な連携が必要となっています。また、単独で福利厚生制度を持つことの難しい中小企業の多い本市において、勤労者への支援として福利厚生を推進し、福祉の拡充を図ることは重要な課題となっています。

基本目標

勤労者の生活安定のため、雇用の安定と拡大に努めるとともに、職業能力開発体制の強化と勤労者福祉の充実を図ります。

施策の体系

労働

- 1 雇用の安定と拡大
- 2 職業能力開発体制の強化
- 3 勤労者福祉の充実

主要施策

1 雇用の安定と拡大

- (1) 地場産業の振興や企業誘致を図り、雇用の場の確保と拡充に努めます。
- (2) 関係機関との連携を強めるなど、若者、中高年齢者及び障がい者の就労機会の拡大に努めます。
- (3) 女性の社会進出の増大に対応して、雇用の安定と機会拡大に努めるとともに、パートタイムなどの労働者について、就労環境の改善を図ります。
- (4) 季節労働者の通年雇用の促進と援護対策の充実を図ります。
- (5) 苫小牧市労働力需給センターを中心に、雇用情勢の把握、求人・求職情報の提供に努めます。
- (6) とまこまい若者サポートステーションなど関係機関と連携し、若者の職業的自立の支援に努めます。

2 職業能力開発体制の強化

- (1) 苫小牧地域職業訓練センターの利用促進を図り、技能者の養成と中高年齢者などの再就職のための能力開発を進めます。
- (2) 道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、職業能力開発の支援に努めます。
- (3) 技能士重用制度の充実に努め、技能労働者の社会的地位及び技能水準の向上を図ります。

3 勤労者福祉の拡充

(1) 勤労者福祉の向上を図るため、勤労者融資制度と共済制度の充実に努めます。

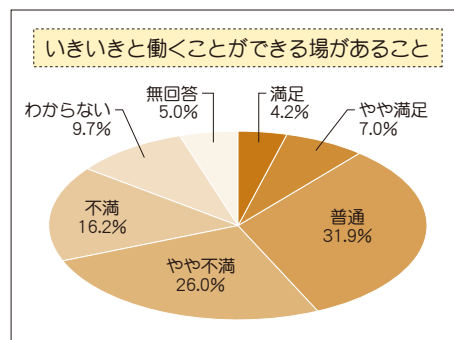
主な事業

- 雇用対策推進事業
- 雇用創出奨励交付金事業
- 新卒高校生等雇用奨励金事業
- 勤労者共済センター補助事業
- 勤労者生活安定資金貸付事業

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「いきいきと働くことができる場があること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	10.2%	11.2%	15.0%
地域職業訓練センターの利用人数	33,840人	35,266人 ※	35,600人
勤労者共済センターの加入事業所数	577事業所	568事業所 ※	580事業所

※ H23年度実績



1 商 業

現況と課題

車社会の進展やライフスタイル・消費者ニーズの多様化などの生活環境、少子高齢化や大規模集客施設の郊外進出などの社会環境、小売商業間の競争激化や流通経路の短縮化などの経済環境の変化は、中小小売商業や中心商店街をはじめ地域商店街に大きな影響を与えています。

さらに、各商店街においては、会員数の減少や資金不足による組織の弱体化が進み、経営者の高齢化や後継者不足、施設の老朽化など、中小小売商業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。また、卸売業は、情報化の進展により業務や経営の効率化が進む中、流通経路の短縮・集約化が進行しており、効率的な流通システムの構築が重要になっています。

今後は、中心商店街や地域商店街の活性化を図るとともに、中小商業経営の安定・強化をさらに推進し、若者が魅力を感じる商店街や高齢者が利用しやすい商店街など、地域に密着した商店街づくりを進めていく必要があります。

基本目標

若者や高齢者などの多様なニーズに調和した商店街づくりを目指し、中小商業経営の安定・強化と、まちの顔である中心商店街や地域商店街の活性化を図り、地域に密着した元気ある商店街づくりを進めます。

施策の体系

商 業

- 1 中小商業経営の安定と強化
- 2 中心商店街と地域商店街の活性化

主要施策

1 中小商業経営の安定と強化

- (1) 商業環境を把握するための各種調査の実施及び情報提供に努めるとともに、商業者向けセミナーや講習会等を実施します。
- (2) 公的融資制度の充実と活用により資金の円滑化を図り、中小商業経営をサポートします。
- (3) 中小商業経営の相談機能の充実を図るとともに、次代を担う若手経営者の育成を支援します。
- (4) 中小企業振興に関する基本的な事項を定めた条例を策定し、中小企業者、経済団体等と連携・協力しながら、中小企業の振興を図ります。

2 中心商店街と地域商店街の活性化

- (1) まちの顔である中心商店街の活力を高めるため、生活空間の形成を図るなど賑わいのあるまちづくりを進めます。
- (2) 地域に根ざした元気のある商店街づくりを進めるため、魅力の向上や集客力の拡大などを図る各種活性化事業を支援します。
- (3) 「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」の活用により、商店会が行う組織強化に向けた加入促進等の取組を支援します。

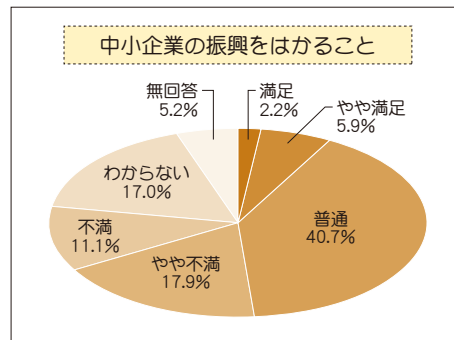
主な事業

- 中小企業融資制度と信用保証料補給事業
- 中心商店街活性化事業補助と商店街活性化事業助成

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「中小企業の振興をはかること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	7.8%	8.1%	10.0% ※
商店街組合数	17団体	17団体	19団体

※ 「商業」の施策の観点からの目標値



2 観 光

現況と課題

本市は、支笏洞爺国立公園を背景に、樽前山、ウトナイ湖など豊かな自然型観光資源に恵まれ、交通アクセスに優れた観光地であります。

観光客入込数の低迷から、多様な観光客ニーズに対応する個性的な魅力を高め、ホスピタリティあふれる観光地を形成していくことが求められています。

そのため、地元の観光資源を再確認し、豊かな自然と食を中心とした観光地域の基盤整備を進めるとともに、観光事業者、観光団体、経済団体、行政機関など官民一体となって、広域的に連携し、観光振興を図る必要があります。

基本目標

地元観光資源を再確認し、観光地域の基盤整備を進め、観光地としてのレベル向上を図るとともに、積極的な情報発信に努め、魅力ある観光地の形成を目指します。

施策の体系

観 光

- 1 観光資源の整備・活用
- 2 観光施設の整備・活用
- 3 観光推進体制の強化
- 4 各種イベントの開催

主要施策

1 観光資源の整備・活用

- (1) 自然を中心とした観光資源のほか、地域特性を活かした産業・文化・スポーツ及び各種施設などの観光資源の充実を図り、有効活用します。
- (2) 大会・合宿の開催に伴い、地元特産品のPR強化により苫小牧の魅力を味わってもらい観光客入込数の増加を図ります。

2 観光施設の整備・活用

- (1) 道の駅ウトナイ湖は、豊かな自然が満喫できる最高のロケーションとなっていることから、ラムサール条約の登録湿地であるウトナイ湖をPRするとともに、各種イベントを開催するなど、集客を図ります。

3 観光推進体制の強化

- (1) 観光協会の事業の拡大や体制強化の支援を行います。
- (2) 観光案内所の機能強化を図るとともに、ビジット苫小牧観光会議等と連携をとりながら、観光資源の再確認と観光客の増加につなげます。

4 各種イベントの開催

- (1) 市民、観光客がともに楽しめる魅力あるまつり、各種イベントの開催により、市外からの観光客の誘致を図るとともに、多くの市民や各種団体と協働で地域の賑わいや活性化を図ります。
- (2) クルーズ船の寄港は、乗船客による観光消費や関連産業への経済効果が期待でき、苫小牧の魅力や知名度の向上にも寄与することから、官民一体となった歓迎体制を構築します。
- (3) フィルムコミッション事業は、テレビ番組やCM、映画の撮影を通し、苫小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行います。

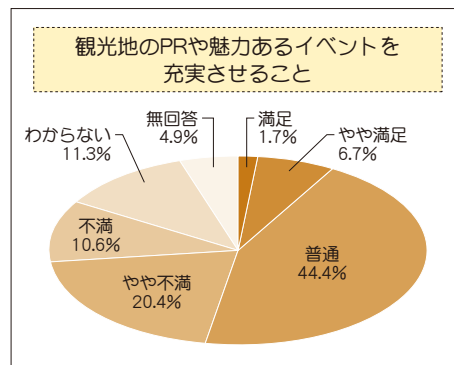
主な事業

- 苫小牧市大会誘致推進協議会支援事業
- 観光ボランティア育成事業
- ビジット苫小牧観光会議事業
- 苫小牧クルーズ振興協議会支援事業
- フィルムコミッション支援事業

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「観光地のPRや魅力あるイベントを充実させること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	8.3%	8.4%	8.9%
苫小牧市観光客入込数	1,421千人	1,792千人 ※	1,800千人
観光案内所利用状況	10,147人	8,057人 ※	12,000人
各種イベント観光客動員数 (港まつり、スケートまつり、たるまえサンフェスティバル、東胆振物産まつり)	508千人	428千人 ※	550千人

※ H23年度実績



3 中心市街地活性化

現況と課題

近年のモータリゼーションの進展や郊外型大型店舗の出店、まちなかの居住人口の減少、消費者ニーズの多様化等の影響により、まちなかの魅力は大きく低下しています。

一方、人口減少・超高齢社会という時代の大転換期を迎え、それらに対応した「持続可能なまちづくり」が必要であり、そのためには、都市機能の拡散傾向に歯止めをかけ、多くの人が暮らしやすい、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていかなければなりません。

まちなかは、多様な都市機能が集積し、公共交通の結節点としての役割も担っており、まちの核としての機能を持っています。今後は、「CAP(まちなか再生総合プロジェクト)」に基づき、歩いて暮らせる生活空間としての機能をさらに充実させていくとともに、まちなか独自の魅力の創造、にぎわいの創出を目指す必要があります。

基本目標

誰もが安心して暮らせる「人にやさしいまち」、地域の特徴を生かした「誇りと愛着が持てるまち」を目標に、まちづくりを進めます。

施策の体系

中心市街地活性化

- 1 にぎわいの創出
- 2 公共交通の利便性の向上
- 3 まちなか居住の推進

主要施策

1 にぎわいの創出

- (1) 今後、人口減少、少子高齢化の進展が予想され、地域経済の弱体化が懸念されます。これらに対応するため、地域ブランド戦略を掲げ、観光客などの交流人口を増やすことで、地域全体の活性化を進めます。
- (2) まちなかを魅力ある空間にしていくため、個店の魅力アップなど郊外型大型店との差別化を図ることにより、にぎわいの創出を進めます。

2 公共交通の利便性の向上

- (1) 人口減少・超高齢社会を見据え、まちなかの公共交通の利便性をさらに向上させ、車に依存せずに暮らせるための公共交通システムを導入します。

3 まちなか居住の推進

- (1) 様々な都市機能が集積しているまちなかを、暮らしやすい生活空間として、さらに機能を充実させることにより、まちなか居住を推進します。

主な事業

- 苫小牧市公式キャラクター「とまチョップ」PR事業
- (仮称)ライブラリーカフェの設置事業
- 公共交通システム構築事業
- 市営住宅まちなか移転事業

評価指標

指 標	基準(H19)年度	H24年度	H29年度目標
「駅前や駅通りを活気あふれる地区にすること」への市民満足度 (市民意識調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合)	8.0%	5.0%	10.0%
まちなか居住人口	2,125人	2,014人 ※	2,300人

※ H23年度実績

